

宝塚市の最近10年間の人口推移をめぐって

—「変貌する宝塚市」の一節—

大道安次郎

私はいまから10年ほどまえに、宝塚市をケース・スタデーした「周辺都市の研究」という書物をまとめた(1973年、恒星社厚生閣、A5版364頁)。そのとき10年後に宝塚市がどのように変貌しているかを再びまとめたいと思っていた。

ところであれから10年間(昭和45～55年)に、わが国をとりまく世界情勢は大きく変った。またわが国内の社会的経済的情况も著しく変った。昭和48年の石油ショックを契機として、高度経済成長から安定成長へと移行した。宝塚市も大きく変貌したのも当然である。本稿はまずその変貌の一端を、この10年間の宝塚市の人口の推移を手がかりとしてうかがうことを目指している。

私は都市の実証的研究はこうした時間的経過のなかでとらえることも必要であると考えている。だからさらに10年後の65年に宝塚市がどのように変貌しているかを、もし機会に恵まれれば、ぜひまとめたいと願っている。

なおここで附言しておきたいことは、ごく最近宝塚市教育委員会(宝塚市史編集委員会)の手で、宝塚市史(本文篇3巻、資料篇3巻、別篇2巻)が刊行されたことである。とくに本文篇の第3巻の「近・現代篇」は、現在の宝塚市の成立過程を、豊富な資料を基にして適確にまとめている。執筆者の余田博通、柚木学、橋本徹の三氏はいずれも関西学院大学の教授である。とくに本学部の余田教授は市史編集委員会のメンバーであり、また第3巻のかなりな部分を執筆している。ぜひ一読されることを、この紙面を借りて、一般の方々にお奨めしたい。

—

さてこの10年間(昭和45年～55年)の宝塚市の変貌の跡を辿るためのひとつの手がかりとして、まず人口の推移に求めることから始めよう。

宝塚市の人口の実数は5年目毎の10月1日に行われている国勢調査(以下国調と略す)によって明らかにされている。ただここで注意しなければなら

ないことは、この国調での人口は行政的立場からとらえた人口(夜間人口あるいは常住人口といわれている)であって、その数字の背後に生活を営んでいる人びとが存在しているということである。もともと行政は人間のためのものであって、国調はそのための手段として行っているのであるから、こうした人びとの展開している都市社会は行政都市とは次元を異にしたものとしてとらえる必要がある。とはいっても、現在のところその人口の実数は国調によってしか明らかにされないもので、それを手がかりとするしかほかに手がない。

そこで本稿では、まずⅠ. 夜間人口 Ⅱ. 昼間人口の二つの項目にわけて、この10年間の宝塚市の人口の推移の跡を国調によって辿ることからはじめたい。そこにはそれ以前に見られなかった変化が見られる筈である。そしてその変化は何を意味しているか、またいかなる要因によって生じたか、さらにそれによって投げかけられている諸問題について考えることにしたい。

Ⅰ 夜間人口の推移

国調の主なる狙いは、夜間人口(常住人口)の正確な数をとらえることにある。ところで都市の人口の増減は自然動態と社会動態の変化によって決まる。宝塚市の場合はこの10年間も依然として自然増であり、また社会増であるから、人口は増加している。だがこの10年間の前半期(45年～50年)と後半期(51年～55年)とでは「異変」とでもいえる変化が見られる。そのことを国調の数字によって確かめてみよう。

宝塚市の人口は55年の第13回国調では183,628

であり、45年の第11回の国調では127,179であったから、この10年間に5万5千人以上増えたわけである。市制発足当時(29年)の人口は40,579人以上増えたわけである。市制発足当時(29年)の人口は40,579であり、翌年の第8回の国調では55,084であったから、最近の10年間の伸びにしても大体同じ延長線上にあったといえる。この伸びは自然増よりもむしろ社会増に拠っている。社会増の殆んどは宝塚市に職を求めるとのことよりも、むしろ住宅を求めて集ってくる人びとである。このことは宝塚市の住宅都市的性格がますます濃くなっていることを示している。

だがこの10年間の人口の推移の跡をいまいし立入って見てみると、前半期の5年間と後半期の5年間とは、これまでに見られなかった「異変」が見られる。というのは、後半期に入ってから人口の伸びが急激に落ちているからである。これを国調の数字でうかがうと、前半期では35,445増加しているのに、後半期ではわずかに21,004しか増えていない。このように後半期に入ってから人口の伸びが急速に落ちている。これは「異変」としてとらえることができる。このことを考慮してか、55年度の宝塚市総合計画基本構想でも、10年後(65年)の人口の限度を24万にしている。

もともと都市の人口(町村でも同じである)の増減は自然動態と社会動態の増減の結果であるが、宝塚市の人口推移の場合に注目しなければならないことが若干ある。

そのひとつは、自然動態にしても社会動態にしても同じように増加していることである。都市によっては、自然増はあっても社会増が全然ないこともあるし、その逆な場合もある。また自然減と社会減とが同時に見られることもある。こうした増減の在り方が、その都市の人口増となったり、人口減となったりしているのである。宝塚市の場合は双方とも増

加している点に特徴がある。ちなみに45年頃から大都市及び多くの周辺都市では人口減少ないし停滞の傾向が見られる。このことを大阪都市圏でうかがうと、45年～50年ですでに大阪市、尼崎市、守口市に見られたが、50年～55年ではさきの三市に加えて東大阪市、門真市も減少している。また減少まではいかないとしても、増加率の低下の傾向が見られる。これを阪神広域行政都市協議会の6市1町(尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町)の人口の動向についていえば、つぎの通りである。尼崎市の減少はすでに45年～50年にかけて見られ、50年～55年でも4.1%の減少を見ているし、ほかの5市もその伸び率は鈍化している。西宮市は6.3%から2.4%、芦屋市は7.4%から7.3%、伊丹市は11.8%から3.6%、宝塚市は27.9%から12.9%、川西市は32.9%から12.1%と伸び率が鈍化している。ただここで指摘しておきたいことは、尼崎市の人口の減少がすでに50年から始まっていることと、鈍化は宝塚市と川西市とが55年では12%前後にとどまっていることである。なお猪名川町だけは例外で、50年の国調では12.9%であったのが、55年の国調では45.2%と異常な伸びを示している。¹⁾

その二。だが宝塚市の場合は、これまでは自然増と社会増とが同じ割合で増加せずに、社会増のみが際立って多く、自然増の2倍ないし3倍ぐらいであった。宝塚市が人口急増都市といわれた所以もそこにあったといえる。

その三。ところが50年以降は社会増がこれまでの約2分の1前後に落ち込んだ。これを国調の数字からうかがってみよう。

自然増は38年1,062に達し、それ以降着実に伸びて2,000代を保っている。ただ54年以降いくらか下降気味ではあるが、それとて2,000を少し下回る程度である。ところが社会増は30年に

1) 以上の各市町の数字は阪神広域行政都市協議会の提供に拠っている。
なお各市町村は56年に国調結果についてそれぞれ詳細な分析報告書を出している。

は1,366であったから、当時の自然増473と比べると約3倍近くであった。自然増はさきに見たように毎年かなり伸びてはいるが、社会増はそれ以上に増え続け、4,000の大台に乗ったのは37年、当時の自然増は888。以後社会増は5,000前後を持続した。ところが50年に2,175と激減し、以後毎年その前後の足踏み状態である。ときには自然増より下回る年もあった。たとえば、51年では自然増2,250に対して社会増1,464、54年では自然増1,946に対して社会増1,655であった。この社会増の激減も55年以降はいくらか上向きの傾向が見られるものの、それとともかっの49年以前の2分の1ぐらいのものである。²⁾

この50年以降の人口の推移を「異変」としてとらえたのであるが、その原因は社会増の激減にある。というのは、自然増は依然として漸増しているからである。その結果、宝塚市は人口急増都市から人口安定成長都市へと移行しはじめた。

そこで問わねばならないことは、宝塚市の50年以降の人口異変はいかなる事情によって生じたかということである。

この問題についての私なりの結論を先取りして言えば、宝塚市の母都市である大阪都市圏のドーナツの輪が50年頃までは宝塚市が北西部の輪の極限にあったのが、その頃からその輪がさらに拡がり、宝塚市に住宅を求める社会増がそれだけ減少したためである。以下そのことについて若干説明を加えたい。

48年の石油ショックを真面に受けたこともあって、その打開のために、これまでの大都市への管理中核機能の集中化と経営の合理化がさらに一段と強化された。その結果として、大都市の都心地域では高層化された一流会社が軒をつらね、そこに多くの人々が集る。これらの人びとは昼間はそこで働くが夜間になると潮が退くように彼らの住宅へと帰ってゆく。その住宅の殆んどは周辺都市にある。というのは、彼らは都心地域や市内では彼らの住宅を求めることがすでに困難となっていたからである。その

ためにオフィス街の都心地域では、夜間になると数人の夜警番を残すだけのno man's land, janitors zoneとなる。いわゆる大都市のドーナツ化現象が見られるわけである。このことは大都市の夜間人口が減少し、昼間人口が増大して、その差がますます大きくなることを意味している。東京都や大阪市などの巨大都市ではすでにかかなり以前からこの現象が見られた。これを東京都区部で見ると、45年度の国調では8,840,942であったのが、50年度では8,646,520となっており、2.2%減少しているし、また大阪市では、45年度の2,980,487が50年度では2,778,987と6.8%減少している。この傾向がますます強まっていることは、最近(57年7月11日)発表された総理府統計局の「55年国調従業地・通学地集計結果」(速報)で見られるように、東京都千代田区の夜間人口が約5万であるのに、昼間人口はその17.1倍の約94万であること、また大阪市の東区では夜間人口が約3万であるのに、昼間人口はその12.2倍の約33万であることからでもうかがえる。

ところで都心地域で働く通勤者たちの求める住宅の条件として望ましいことは、まず交通の便がよく、通勤時間が少ないこと、それにそうした住宅が手ごろな価格で入手できること、この二つが何よりの条件であろう。さらに生活環境がよいこと、物価が安いこと、医療機関が充分であること、また子供の教育施設が充実していることなどが考慮のなかに入っていることも当然であろう。

ところがこれらの諸条件を充たす住宅は、はじめの頃は同一市内に求めることができたが、通勤者が多くなるにつれてそれは不可能になってきた。そこで市域を越えて周辺都市に求めることになる。それとてもはじめの頃は近くの隣接の周辺都市に求めることができたが、そこでも不可能になってきたのでさらに遠くの周辺都市、また府県を越えたところに求めざるを得なくなってきた。このことはドーナツの輪が次第に拡がると同時にその幅の厚さが増大

2) 宝塚市統計書、昭和56年版、pp.10-11。

することも意味している。

ところが幸いに通勤者にとっての二つの必須条件が最近次第に充されてきている。まずはじめの通勤の便と通勤時間のことであるが、通勤時間は片道 1 時間ぐらい、せいぜい 1 時間半ぐらいが限度であろう。最近の国鉄や私鉄のスピード・アップと道路事情の好転（道路の整備と高速道路の建設などによって自家用車やバスの利用の可能）によって、かなり遠距離からの通勤も可能になってきている。彼らにとっては距離よりもむしろ時間が問題なのである。極端な例をあげれば、大阪への通勤者が新幹線を利用すれば、名古屋や岡山から新大阪駅には所用時間は 1 時間ぐらい、職場への所要時間を含めても 1 時間半ぐらいであるから、通勤可能な時間帯であるといえる。もちろんその際の交通費や自宅から名古屋駅や岡山駅への所要時間も考慮に入れなければならないから、こうした遠距離からの毎日の通勤は一般の通勤者にとっては不可能であろう。ただ私がここでいいたいのは、距離よりも時間が彼らにとっての必須条件のひとつであるが、これが最近かなり充されてきているので、かなり遠距離からでも通勤が可能になってきているということである。

つぎの必須条件の住宅入手の資金調達の問題である。最近の地価と建設費の高騰は著しいから、一般の通勤者にとっては高嶺の花であったが、それとても幸に最近は勤め先からの前借りや各種の住宅ローンなどによって、この住宅資金の調達もかなり容易になってきている。

このように二つの必須条件がある程度充されてきているところから、交通機関のスピード・アップとともに、彼らの通勤距離は次第に伸びてゆく。そして近距離型から中距離型、さらに遠距離型へと移行する。それはとりも直さず大都市のドーナツの輪の拡大とその輪の幅の厚さを増すことに他ならない。宝塚市の母都市である大阪都市圏のドーナツの輪は、すでに現在では府下はもちろんのこと、和歌山、奈良、京都、滋賀、兵庫の各府県にまたがって大きく拡がり、その輪の幅もそれだけ厚さを加えてきて

いる。

この輪の拡大はこれまでの宝塚市の在り方を大きく変えている。これまではドーナツの輪の西北部の極限にあったのが、現在ではその中距離ぐらいの位置に変わってきた。その主な原因は、市内に住宅適地を求めることが困難になってきたことから、住宅適地の地価が高騰したことと、交通事情の好転のために遠隔地からの通勤が可能になったことなどにある。だから通勤者のなかにはさらに遠方に住宅を求める者が増えてきたからである。そのために宝塚市の社会増はこれまでよりも激減した。そのことが丁度 50 年頃に著しく顕現化したために、市の人口の伸びもそれだけ鈍化したわけである。この間の事情についていまだ少し触れておこう。

宝塚市は行政的には兵庫県に属しているから、市の行政当局の顔はもちろん兵庫県庁に向いているが、市民の多くの顔は必ずしも県庁や神戸市に向いていない。もちろん戦前でも現在でも神戸市との関係は無視できない。神戸方面への通勤者もかなり多い。だがそれにも増して以前から大阪方面への通勤者は多かったし、現在では圧倒的に多い。宝塚から神戸と大阪との距離がほぼ等しいのに、しかも行政的には兵庫県に属しているにもかかわらず、なぜ大阪との関係が神戸よりも密接なのであろうか。

そこには二つの主な要因があったと考えられる。その一つは、むかしから大阪との経済的社会的つながりが深かったこと、その二つは、交通の便にあったことである。前者の事情を端的に示すひとつのエピソードがある。それは明治 31 年阪鶴鉄道（現在の国鉄福知山線の前身）が宝塚駅まで開通した翌 32 年の小浜村会（旧宝塚町の中核、のちに良元村と合併して現在の宝塚市となる）で、大阪府への所轄替えを決議していることである。その最大の理由は、阪鶴鉄道を通じて大阪との経済的関連をさらに深めたいという願いがあった。もうひとつの理由は、兵庫県の当時の地方税の負担が大阪府と比べて過重であるばかりではなく、道路や治水事業などの諸施設の点でも大阪府より数段おくられていることにあった。こ

の小浜村会の決議は実現しなかったが、これによっても当時の大阪指向性うかがわれる。それが現在でも根強く続いている。³⁾

つぎの要因は交通の便であった。大阪へは国鉄や私鉄の阪急電車で直通でいけるが、神戸へは国鉄では一度大阪に出て、山陽線に乗換えるか、私鉄の阪急であれば、阪急本線の西宮北口駅で乗換えねばならない。そのうえ道路事情も大阪へは国道線（さらに現在では中国縦貫高速道路）が直通しているが、神戸へは一度南方の西宮市あたりに出て国道線を利用しなければならない。所要時間もそれだけ多くなる。

以上の二つの主要因によって、宝塚市が大阪都市圏に住宅都市として組込まれたわけである。戦前まではごく少数の人びと（とくに大阪あたりの金持たち）の別荘地であったのが、現在のような一般の人びとの住宅都市となったのは、阪急の故小林一三社長の経営方針に負うところが極めて大きいことも見逃してはならない。私鉄の経営には何よりも乗客数を多くして、運賃収入の増加を計ることが必要である。そのために採られた経営方針は沿線の各駅周辺を宅地化することとターミナルのデパートの経営であった。それによって通勤者はもちろんのこと、彼らの家族たちも阪急の利用者となるからである。この電鉄の経営方針はこれまでに見られなかった独特な方式であって、その後の関東や各地方での私鉄の開発経営にも広く採用されている。また小林方式は何よりも阪急の利用者のサービスを重んじた。阪急本線の開通当時は車掌が網棚にある乗客の手荷物を降したというエピソードが伝えられているほど乗客のサービスにつとめた。もちろん現在では乗客が多いからそれは不可能であるが、このサービス精神はいまなお生きているようである。

ところで阪急宝塚線と今津線の終点である宝塚には、宅地化のほかに新温泉の経営と宝塚少女歌劇団も創設された。そのいずれも乗客集めのためであった。「新温泉」の名称は武庫川の対岸に古くから宝

塚温泉として知られていた温泉街に対抗してのものであった。新温泉にはその後動物園や植物園などが併設され、現在はファミリー・ランドと改称し、多くの家族ぐるみの観光客を集めている。また同じ敷地内に創設された少女歌劇団もその後宝塚歌劇団と改称した。本拠地の宝塚大劇場での定期公演、全国各地での公演、加えて諸外国の公演もいくどか企てられている。その間多くのスターを輩出している。そのこともあってか宝塚といえば宝塚歌劇を連想させるほど有名になっています。

もともと宝塚は古くから温泉地と知られており、それ、武庫川や周辺の自然環境のよさもあり、交通の便もある。加えて宝塚歌劇の華いだ空気もある。それに市内に温泉街もある。だから同じ住むならば宝塚という思いを多くの人びとに抱かせるのも当然であろう。このようなことが大阪の通勤者たちのなかにも競って宝塚に住宅を求めたのであろう。

このように見えてくると、現在の住宅都市宝塚の形成には阪急の故小林一三社長の貢献が無視できない。ファミリー・ランドの玄関前に故小林一三社長の銅像を宝塚市の名において建立されているのも故なしとしない。

二

Ⅱ 昼間人口の推移

つぎの問題は宝塚市の昼間人口についてである。

都市の昼間人口には三つの型が見られる。そのひとつは、流入人口が流出人口を上回る場合である。この場合は昼間人口が夜間人口よりも多くなっている。東京、大阪、名古屋などの巨大都市をはじめ地方拠点都市にも見られる。また工業都市、学園都市、観光都市などにも見られる。第2の型は、流出人口が流入人口を上回る場合である。この型は大都市周辺都市、とくに住宅都市に多く見られる。第3の型は、流出人口と流入人口が等しい場合である。職住を同一市域内に設けることを目指したイギリスのニ

ュータウンなどはそれに近いといえよう。⁴⁾

ところで宝塚市は大都市周辺都市であり、しかも住宅都市であるから、第2の型に属することが当然予想される。国調の結果もそれを裏づけている。だが事実は果してそうであろうか。

このことを確かめる必要がある。

そのためにまず国調でとらえられた数字について触れることからはじめよう。

つぎの表の「流出入人口」はそれをまとめたものである。

流 出 入 人 口⁵⁾

年 度	人 口 A	流出人口 B	流入人口 C	昼間人口 D=A+C-B	昼間人口率 $\frac{D}{B} \times 100$	流 出 率 $\frac{B}{A} \times 100$	流 入 率 $\frac{C}{A} \times 100$
昭和30年	55,084 ^人	9,502 ^人	2,408 ^人	47,990 ^人	87.1	17.3	4.4
35年	66,491	16,972	4,807	54,326	81.7	25.5	7.2
40年	91,486	28,614	9,609	72,481	79.2	31.3	10.5
45年	127,179	41,620	11,658	97,217	76.4	32.7	9.2
50年	162,624	52,461	13,658	123,821	76.1	32.3	8.4
55年	183,552	60,455	16,662	139,759	76.1	32.9	9.1

この国調の結果で明らかにされたことは、宝塚市の流出人口は流入人口を大きく上回っていることである。そしてそれは宝塚市は大都市の周辺都市であり、とくに住宅都市であるから当然であるという結論にもなる。

なお念のため流出人口がどこに流れているかを阪

神圏都市別に示したのがつぎの表である。

大阪への流出が群を抜いて多いこと、つぎに西宮、神戸は第3位であることを指摘しておきたい。なお大阪への流出は最近その比率は若干減少しているがその絶対数は依然として漸増が続けている。

阪神圏都市別流出人口（全流出人口に対する比率）⁶⁾

年 度	尼 崎	西 宮	伊 丹	芦 屋	川 西	猪 名 川	神 戸	大 阪	そ の 他
昭和30年	614 ^人 (6.5)	1,249 ^人 (13.1)	331 ^人 (3.5)	59 ^人 (0.6)	137 ^人 (1.4)	12 ^人 (0.1)	874 ^人 (9.2)	5,222 ^人 (55.0)	869 ^人 (9.1)
昭和35年	1,166 (6.9)	2,549 (15.0)	786 (4.6)	156 (0.9)	206 (1.2)	6 (0.0)	1,643 (9.7)	8,475 (49.9)	1,600 (9.4)
昭和40年	1,978 (6.9)	3,934 (13.7)	948 (3.3)	389 (1.4)	303 (1.1)	19 (0.1)	3,070 (10.7)	13,572 (47.4)	3,507 (12.3)
昭和45年	3,277 (7.9)	5,136 (12.3)	2,077 (5.0)	502 (1.2)	646 (1.6)	18 (0.0)	4,714 (11.3)	18,742 (45.0)	6,508 (15.7)
昭和50年	4,357 (8.3)	6,138 (11.7)	2,685 (5.1)	528 (1.0)	1,061 (2.0)	50 (0.1)	5,690 (10.8)	22,266 (42.4)	9,686 (18.5)
昭和55年	5,139 (8.5)	7,206 (11.9)	3,434 (5.7)	595 (1.0)	1,367 (2.3)	65 (0.1)	6,466 (10.7)	23,907 (39.5)	12,276 (20.3)

4) わが国のニュータウンは、千里ニュータウンや泉北ニュータウンや多摩ニュータウンなどに見られるように、職住の分離を前提にした大都市の住宅団地を目指したものである。だから同じようにニュータウンといってもイギリス型のそれとは基本的に異っている。

5) 本表は宝塚市総務部行政課統計係高井緑さんの作製。

6) 本表の作製も同上。

ところが国調には見逃がされた面があった。それは宝塚市は住宅都市的性格のほかに、観光都市的性格を持っているところから、観光客（レクリエーション客も含めて）として宝塚市を訪れる外部からの流入人口が極めて多いことを見逃している点である。その数は国調のように正確につかめないにしても、大体のところは推定できる。その数とさきの国調の流入人口を加えると、むしろ流入人口は流出人口よりもかなり上回ることになるから、国調のそれとは全く逆になって、むしろ昼間人口が夜間人口より多いという結論となるわけである。このことを明らかにするために、いま少し立入って見てみよう。

宝塚市の観光資源（レクリエーション資源も含めて）は極めて多彩である。多くの観光都市では冬期のスキーだとか、夏期の海水浴だとかの単一の観光資源での季節的な流入人口が多いが、宝塚市の場合は、観光資源が多様であるために、年間を通じての流入人口が多い。

古くから知られている温泉、また宝塚歌劇、ファミリーランド、それにゴルフ場（現在市内に11ある）、国営阪神競馬場、さらに清荒神や中山寺など多彩な観光資源に恵まれている。これらの観光客の大体の数は45年度での市企画課の調によるとつぎのようなものであった。

阪神競馬場	2,162,229
旅 館	1,328,442 ⁷⁾
ファミリーランド	3,753,902
ヘルスセンター	544,266
清 荒 神	2,670,000
中 山 寺	1,200,000
ゴ ル フ 場	320,432
合 計	11,979,271

この数字は45年度のものである。あれから10年の間にはかなりの変化が見られる。たとえば旅館についていえば、61軒から51軒となっている。しかも廃業した旅館のなかには政府登録クラスのものも数軒含まれているので、全体の収容能力も4,490人から3,760人と減少している。それだけ旅館客が減っていることになる。とすると、45年度の宿泊客の130万が55年度は100万ぐらいになっているのではなかろうか。日帰り客も同じ比率で減少しているとすれば、45年度の400万から300万人ぐらいに減少している。だから45年度の530万人が、55年度では宿泊客100万プラス日帰り客300万人、計400万人ということになる。旅館客はこのように減少しているが、他方、ゴルフ場はこの10年間に二、三開設されており、利用者数が年々増加している。45年度32万であったが、49年度46万となり、55年度では恐らく50万を越えたであろう。ゴルフがそれだけ大衆化されたのであろう。また競馬場の入場者も、45年度200万であったが、少くとも55年度でもその線は維持しているであろう。そのほかファミリー・ランドや宝塚歌劇の入場者、清荒神や中山寺の参詣者数も45年度とそう変わらないと仮定すれば、宝塚市への観光客数は45年度とそう変っていないのではなかろうか。⁸⁾とすると、宝塚市の全体の観光客数は45年度と55年度とでは大差はなく、むしろ若干増えているとも考えられる。その背景には週休二日制が漸次定着しかけているから、余暇時間がそれだけ増えてきたことと、また健康への関心度も高まってきたことも見逃してはならない。

このように見てくると、宝塚市の昼間人口は夜間人口よりも若干上回るのはなかろうか。とすると国調での数字を訂正する必要が生じてくる。国調で

7) なおこの表での旅館での人口には日帰り客は含まれていない。日帰り客は案外多く、約800万と推定される。もちろんこのなかには私のようにときどき日帰り客になる者も多い。だから流入人口とはいえない。恐らく2分の1以上がそうであろう。とすると旅館での流入人口は、宿泊客130万人プラス400万人、計530万人ということになる。

8) このほかに夏の花火大会の観光客をはじめハイキング客も考慮に入れる必要があろう。だがハイキング客の多くは単なる通過人口であることを考慮に入れる必要があろう。

は住宅都市的な面のみが浮びあがっているが、観光都市的な面への関心が全く欠如しているからである。宝塚市が住宅都市的な面が表看板になっているが、他方観光都市的な面もあることを事実によって示しているといえる。⁹⁾

三

私は国調の資料を手がかりとして、この10年間の宝塚市の人口推移の跡を辿ってきた。その際明らかにになったことは、つぎの二つの点であった。1. 宝塚市の人口は依然として増え続けていること。これは宝塚市が住宅都市的性格をますます強めてきたことを示していること。だが50年から55年にかけて「人口異変」が見られたことに注目する必要がある。2. 昼間人口が国調と異って夜間人口よりも多いということ。これは国調への修正でもあった。そしてこのことは宝塚市が観光都市的性格を依然として失っていないことを示していること。

そこでつぎに考えねばならないことは、これらのことがらが宝塚市に投げかけている問題についてである。

まずはじめの「人口異変」によって生じた問題について考察してみよう。

この「人口異変」はさまざまな問題を投げかけているが、とくに注目しなければならないのは、市の財政支出に占める教育費の急減である。

これまでの宝塚市の人口の異状な伸びは、さきにも触れたように主として社会増によってであった。しかもその社会増の多くは若いカップルの通勤者である。彼らには子供が多いから、市としてはそのための幼稚園、小学校、中学校などの教育施設を整備する義務がある。一校の新設でも多額の出費を要するのが、連続して毎年二、三校の新設や増築の必要があったから、ある時期には教育費の市全体の支出に占める割合が30%代であったのもこのためであ

った。

だがこのように教育費の割合が多いことは、なにも宝塚市だけではなく、多くの人口急増都市に共通に見られることであるが、宝塚市の場合にはつぎのような特殊事情のために、その割合の多いことがとくに市の財政に重圧を加えている。

宝塚市となった当時は田舎の町や村の寄合い世帯であった。多くの都市では中核的な町が中心となって市制を敷いているが、宝塚市の場合はそうした中核的な町がなかった。だから都心もなければ、都市施設も極めて貧弱であった。そこへ人口が急増したために教育費が多額になった。ほかの都市施設よりも教育施設が何よりも優先しなければならないのでいきおいほかの施設の支出を押えざるを得なかった。もちろん市の立場としてはその間にあって、市民のために必要な施設の充実には最大の努力を払っていた。しかしそれとても限られた財源であるから、ぜひ必要なもの以外には目をつぶらざるを得なかった。市民としては財源の不足にもかかわらず、よくぞあれだけのさまざまな施設を整備したものだ、その努力を高く評価しなければならない。

ところが後半の50年以後社会増の半減によって教育費もタイム・ラグもあって54年からは26.7%になり、55年度には21.5%となっている。とすると、これまでとくに高率を占めていた教育費がそれだけ支出の割合が低くなっているから、その余分をこれまで我慢して目をつぶっていた都市施設や社会福祉などの充実や整備に振り向けることができるようになったわけである。

だがこのことを無条件に手離しで喜ぶわけにはいかない。というのは、こんごも人口増は依然として続くことは否定できない。だから毎年一、二校の増設が予想される。ただ市予算の膨張から教育費の割合が低くなっていることも見逃してはならない。だから当分は20%前後が続くであろう。このことは教育費が

9) なお市史第3巻591頁では年間1,200万人と推定している。これを1日に直せば3.3万人となる。市発行の広報誌「宝塚」(44頁)では1日の観光客を24,844人としている。この両者のくいちがいは観光客数のとらえ方の難しさを示しているともいえよう。

依然として市予算の第1位を占めていることにも連なっている。ちなみに56年度予算では、教育費21.9%、土木費18.9%、民生費17.5%、衛生費11.3%、公債費10.4%の順となっている。なお公債費のうちのかなりな部分は、教育費返還のためのものが含まれていることも見逃してはならない。多くの都市の予算支出では土木費、民生費などが首位を占めており、教育費はかなり順位が低く、しかもその割合も10%代が多い。

とはいってもここ当分は教育費が20%前後に落つくであろうという見通しは、こんごの市財政にとってたしかに朗報である。これまでの目玉商品的な「点」の開発が「線」の開発に、やがて「面」の開発にその余分の金を回すことができるから、遅れていた都市基盤の整備や文化、教育、産業の振興、北部の西谷開発など秩序ある都市形成の解決に本腰を入れて立向う時期にさしかかっているといえる。

ちなみに社会増の通勤者たちの多くは中堅あるいはそれ以下のサラリーマンであるから、彼らの収入はそう多いとはいえない。だから彼らの市税負担額も比較的少ない。市当局の試算によると、56年度の市税1人当りの額は89,297円である。¹⁰⁾世帯人数は3.2人であるから、一世帯当りの市税負担額は27万円ぐらいであるが、多くのサラリーマンの世帯の市税負担額はそれ以下であろう。ところで、55年度の小学児童1人当りの教育費は250,219円、中学生徒1人当り237,128円、園児1人当り386,804円となっている。¹¹⁾これらの数字は年度によって教育施設の増改築が異っているので、必ずしも同じとはいえないが、多くのサラリーマン世帯の市税負担額だけではかなり不足しているのではなからうか。とすると、教育費はもちろんのこと、土木費や民生費そのほかの市の支出もそうしたサラリーマン以外の市民の市税負担額によってカバーされているわけである。

つぎは第2の昼間人口が夜間人口よりも多いとい

うことに係る問題について。

国調では宝塚市の昼間人口は夜間人口よりも少ないことになっている。これは宝塚市のような周辺都市、とくに住宅都市的性格の強いところでは当然なことと思われる。これは単に宝塚市ばかりではなく、多くの住宅都市に共通に見られる現象であって、宝塚市もその例外ではないということである。だが宝塚市への流入人口は国調のそれとは比較にならないほど多い。国調での流入人口は宝塚市に職場のある人びとや通学生のみ数である。だから流出人口をはるかに下回っている。ところが宝塚市への外部からの観光客（レクリエーション客も含めて）は予想外に多い。この流入人口とさきの流入人口とを合算すると、国調のそれとは全く逆になって、昼間人口は夜間人口よりも多いということになる。これは国調が観光客の流入を全く視野の外に置いていたからである。この点に関する限り国調のそれを修正する必要がある。国調では宝塚市の住宅都市的性格のみが浮び出されて、観光都市的性格の面が無視されていたからである。

それはともかくとして、宝塚市には観光資源が多いところから、そのための流入人口は極めて多い。そのことによってさまざまな問題が投げかけられている。これを市当局と観光業関係者と市民の三つの立場から考えてみよう。

まず市当局の立場から。

開かれた広域の見地からいえば、観光都市として宝塚市がその役割を果たすことが必要であろうが、それを住宅都市的機能とどう調和させるかが要求されよう。なるほど宝塚市は歌劇や温泉の街、さらにレクリエーションの街として、そのイメージは華麗なものがあるが、市民の日常生活の安全と快適さを守る市の立場からいえば、その美名にのみとらわれているわけにはいかない。あたかも特別保護地区に指定された武家屋敷の主人公たちの悩みと同じものがある。たとえば、阪神競馬の開催日の周辺道路の交通マヒ

10) 宝塚市「宝塚」57年1月発行、44頁。

11) 昭和55年度宝塚市一般会計決算審査意見書、審査委員会、41頁。

は市全域の交通混雑ともなり、その被害は周辺住宅の人びとばかりではなく、市民全体にも及んでいる。ところが阪神競馬が宝塚市の主催であればその収益は市の収入となるが、日本中央競馬会の主催であるから市財政には何ら寄与しない。ただ「めいわく料」として、周辺環境整備対策事業費の名目で、昭和47年以来約3億1千万円、50年には約5億1千万円の寄附金を中央競馬会から受けている程度である。

また清荒神や中山寺の祭礼日ともなれば、周辺の交通混雑はさきの競馬開催日と同じである。それらの莫大な参拝料はほとんど市財政の収入とは全く無縁である。さらにファミリー・ランドの入場料や温泉旅館の収益、11もあるゴルフ場の収益にしても、県税娯楽施設利用税や遊興飲食税として全部が県にまきあげられている。ただわずかにゴルフ場の場合はその一部が交付金として市の収入となっているだけである。

このように見てくると、市の財政からいえば必ずしもプラスになっていないといえる。

ところで観光業関係者の立場からいえばどうだろうか。

宝塚市の観光事業の特色は何よりも多種多様である点にある。たとえば温泉にしても、別府や熱海のようにすべての市民が何らかの形で係わりを持っているとは異って、市民のごく限られた一部の人たちに過ぎない。これと同じようにほかの観光にしても土産物店や従業員はごく限られている。このことをまず指摘しておきたい。

観光都市宝塚はその観光資源が多種多様であるところにプラスの面とマイナスの面がある。別府や熱海では、泉源の枯湯が全市の衰亡につながるが、宝塚市の場合は特定の単一の観光資源の興亡に左右されない強味がある。とはいってもそれぞれの観光資源が誤っているとところから、それぞれ観客層を異にしている。それぞれの観光業者は横のつながりよりも、むしろ自分たちの観光のみを考えている。だから市全体としての観光を考えていない。ここにマイナスの面

がある。だからそれぞれの観光資源を有機的にどのように結びつけるかが、こんごの新らしい「観光都市宝塚」の形成のための課題となるであろう。

そればかりではない。もともと観光都市と住宅都市とは異質的なものである。観光都市は市の外部の人びとのためのものであるが、住宅都市は専ら市内の住民のためのものである。この相反するふたつのものを結びつけて、どう調和させるかは、観光業者の課題というよりも、むしろ市当局の課題であろう。

では「観光都市宝塚」を市民の立場からとらえればどうだろうか。

市民の大多数は観光宝塚には殆んど縁がない。彼らの多くは宝塚に住宅を求めて在住するのであって、とくに観光のために在住しているのではない。もちろん一部の市民は観光業関係者であるし、また観光資源の利用者でもあろう。歌劇やゴルフや競馬ファンもごく限られているし、温泉旅館の利用者もごく稀れであろう。だから極言すると、一般市民と観光宝塚とは次元を異にした存在といえる。しかも静かな生活環境を望んでいる市民にとっては、社寺の祭礼日や競馬の開催日の交通マヒなどはむしろ迷惑至極といえないこともない。だがその最大の被害者はそれらの観光施設の周辺部の人たちであって、大多数の市民は必ずしもその直接の被害者ではない。彼らの多くはそうした観光施設とはかなり距離をへだてた地域に住宅があるからである。

なおここで指摘しておきたいことは、こうした住宅に住んでいる人びと、とくに夫を職場に見送った妻などは結構余暇を楽しんでいる。だが彼女たちの多くは観光施設の利用よりも、むしろ公民館の催しの会合などに出席したりしている。だから余暇の利用といっても「観光宝塚」の利用とは次元を異にしたものである。もちろん夫たちのなかには休祭日には、ときたまゴルフ場にゆく者もあろうが、それとてもその数は限られている。とにかく市民サイドから見れば、観光施設の利用者は少なく、むしろ市や民間団体（たとえば、市の体育協会）などの施設の利用者が多いといえよう。このように見てくると、「観

光宝塚」と一般市民との関係はうすく、むしろ異質的なものともいえよう。

だが異質的ともいえる観光都市的面と住宅都市的をうまく調和させて、ユニークな宝塚市をつくりあげることこそが、これからの宝塚の課題といえよう。

四

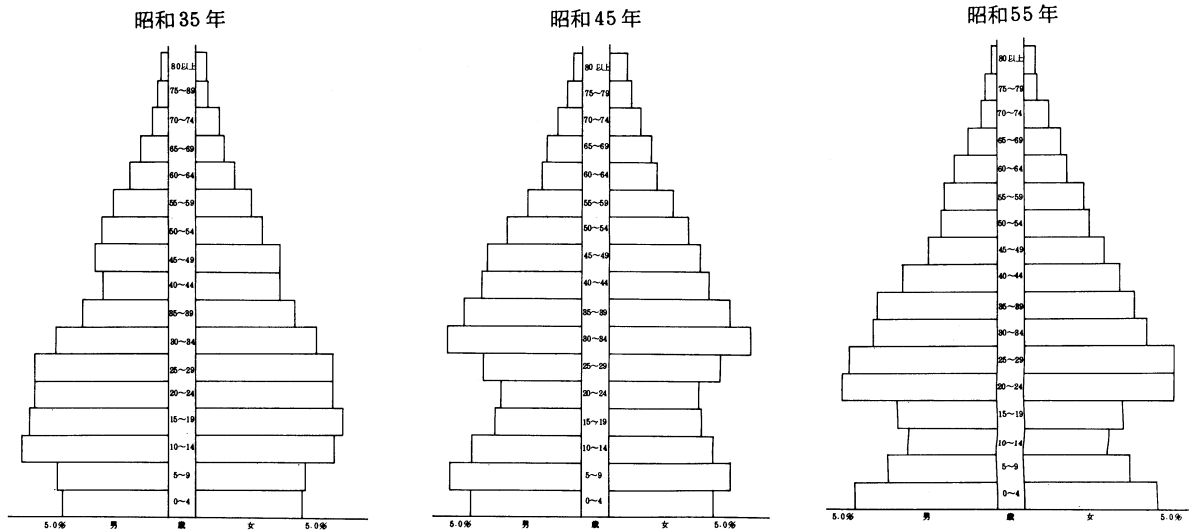
ところで、宝塚市のこの 10 年間の人口推移の跡をいま少し立入って見ると、そこには以前と比べて少くともつぎの三つの点にきわだった変化が見られる。1. 高齢化と核家族化が進んでいること。2. ホワイト・カラーとブルー・カラー、それに専門職と管理職の人びとがますます増えていること。3. 「人口重心」が50年から55年にかけて、これまでの東南の向きから急角度に北に向きを変えていること。

そこでこれらの変化を事実（数字）によってまず確め、つぎに何がその要因になっていたかを探ぐり、さらにそれらの変化によって投げかけられている問題について考えることにしたい。

まず1の高齢化と核家族の進行をめぐる問題について。

宝塚市の平均年齢は55年の国調では32.5才(男31.7才、女33.1才)であって、50年よりも1.6才上昇している。この間にあって人口の年齢構

成はトックリ型であることには変りはないとしても、トックリ型の脹みの部分が高齢になるとともに上にあがっていることに気がつく。脹みの部分というのは、いうまでもなく生産年齢(15才～64才)の人口構成に占める割合のことであって、それが絶対多数を占めていることには変りはないとしても、45年70.5%，50年68.1%，55年67.5%と次第に低くなっており、しかもその年齢層が次第に上向きに移行している。そのことはトックリ型の脹みの部分の年齢層が次第に上にあがっていることを意味している。また年少人口(0才～14才)は45年24.0%，50年25.8%，55年25.3%となっていることは、一般に見られるピラミッド型の底辺のように最大の幅ではなく、すでに底辺の狭いトックリ型であることを示している。ところで老年人口(65才以上)は45年6,983人、5.5%、50年9,810人、6.0%，55年13,229人、7.2%と漸次増加の傾向を辿っている。55年度では65才以上の老年人口は1万3千人を越えている。それに定年退職者(仮りに60才に延長されたとして)もかなり多い。だからこうした人びとを加えると、1万5千人を越えており、しかもこれらの老年人口はこんごさらに増加するものと思われる。このことはトックリ型の先端の部分がそれだけ太く伸



12) これらの図表は宝塚市総務部統計課よりの提供。

びていることを意味している。そしてそれは宝塚市が高齢化社会に移行していることを語っている。念のため昭和35年、45年、55年の年齢別構成図¹²⁾を示しておこう(11頁参照)。

もちろん高齢化現象は全国的に見られるものであって、何も宝塚市のみに見られる現象ではない。ではこのような高齢化現象は何に起因しているのだろうか。保健衛生思想の普及、医学・医術のすばらしい進歩、さらに食料事情の好転、そして国内の経済的社会的秩序の安定と自然的条件の好転など、さまざまな要因が相乗している。

その結果が宝塚市ではとくに顕著に見られるのである。もともと都市や町村の在り方によっては必ずしも同じ歩調で高齢化の道を辿ってはいない。たとえば、兵庫県の大屋町(養父郡)の人口年齢構成では、50才～54才をピークとした脹みが見られ、65才以上が実に18%も占めており、年少層の%とほぼ同じである。¹³⁾恐らくこれは農村のような過疎地域に見られる共通な現象であろう。とにかく地域の在り方によって異っていることだけは指摘しておく必要がある。

ところで宝塚市の老年人口も、さきに見たように毎年増加傾向にある。これらの人びとのなかには、病弱な者もおれば、健康な者もいる。経済的に恵まれた者もおれば、生活に不安を抱いている人びともいる。また夫や妻に死別した独居老人もかなり多い。65才以上の単独世帯は50年では681であったのが、55年には1.7倍の1,186になっていることを念のため付記しておこう。¹⁴⁾とにかくさまざまな老人がいるわけである。宝塚市でも「老人福祉法」に基づいて、彼らの境遇に対応して、さまざまな方策を購じて、彼らに生きがいを与え、また彼らの過去の能力を積極的に発揮する機会を購じて、宝塚市を彼らの安住の地とするように努力を重ねている。

だがこれらの点について触れるためには、べつに機会をもつ必要がある。

つぎに核家族化の傾向の著しいことも、宝塚市に見られる一つの特色である。核家族世帯数は50年35,144で、市全体の世帯数51,379で占める割合が68.4%であったのが、55年には40,919で、市全体の世帯数58,262で占める割合は70.2%となっている。¹⁵⁾兵庫県の55年度の核家族世帯の割合は64.9%であるから、県下でも核家族化が進んでいるといえる。その原因のひとつに来住者(社会層)のなかに若い核家族世帯がかなり多いことも見逃してはならない。これらの世帯の来住が、世帯数の増加率が人口増加率よりも上回っているという宝塚市の人口増加に見られる特色の一因ともなっている。

ところでこの核家族化はさまざまな要因によるものであるが、とくに個人主義、自由主義、それに民主主義の風潮に支えられたマイホーム重視の結果といえよう。そのために経済的事情もあって出産をできるだけ押えようとする傾向も見られるし、年若い両親との同居を嫌うことにもなる。その結果が宝塚市の場合は70.2%ともなっているのであろう。

問題は高齢化と核家族化が、別々の要因によって誘発されているものの、同時に進行している点にある。この異質的なものの進行はここ当分続くものとすれば、高齢者と青壮年との隔りをできるだけ縮めて、両者の間に温い心の交流をさすことが必要であろう。市の立場からも、また核家族の人びとも、高齢者の人びとも、それぞれの立場からの隔りを縮めるための創意工夫と努力を重ねて、全国でモデルとなるような核家族と高齢家族とがともに共存している姿を一日も早く実現して欲しいものである。

さてつぎはこの10年間の産業構成と職業構成の変化による市民の在り方の推移である。

13) 宝塚市55年国調結果概要, p.1.

14) 上掲書8頁。

15) 上掲書8頁。

まず産業別構成の変化からうかがってみよう。
農業就業者は 30 年には 3,604 人で、17% 程度であったのが、45 年には 2,642 人となり、4.7% に激減し、林業・漁業の就業者は殆んど姿を消している。50 年には 1,894 人、2.7%、55 年には 1,576、2.1% となっている。このことは農地が転入者の宅地になったことを意味している。

なかには農地を手放して、大邸宅を構えたり、アパート経営者となっている農民もいる。その半面製造業と卸・小売業者、それにサービス業者が多くなっている。
このことを裏づけるための表と図表をつぎに示しておこう。^{16), 17)}

産業大分類別就業者構成比¹⁶⁾ 季報 № 43

	45 年	50 年	55 年
農 ・ 林 ・ 漁 業	2,642 人 (4.7%)	1,894 人 (2.7%)	1,576 人 (2.1%)
建 設 業	4,195 (7.4)	5,340 (7.8)	5,788 (7.7)
製 造 業	15,209 (26.9)	17,000 (25.0)	16,926 (22.4)
卸 売 業 ・ 小 売 業	12,655 (22.3)	16,710 (24.6)	19,800 (26.2)
金 融 ・ 保 険 業	2,750 (4.9)	3,497 } (6.7)	3,877 } (6.7)
不 動 産 業	669 (1.2)		
運 輸 ・ 通 信 業	3,948 (7.0)	4,476 (6.6)	4,674 (6.2)
電気・ガス・水道・熱供給業	452 (0.8)	561	654 (0.8)
サ ー ビ ス 業	11,552 (20.4)	14,101 (20.7)	17,705 (23.4)
公 務	2,463 (4.3)	3,146 (4.6)	3,264 (4.3)
T O T A L	56,623	68,046	75,561

ところでこの産業別人口の変化は、職業別人口に反映している。もともと産業別人口は表裏の関係にあるからである。

職業別人口の推移をつぎの図表で示しておこう。¹⁸⁾

この表で明らかなように、農林・漁業従事者は激変し、45 年には 4.7%、50 年には 3.4% となっている。これとは逆に専門的技術的職業従事者は 45 年 11.8%、50 年には 12.5% と漸増しており、また管理的職業従事者も 45 年、50 年では 10% 代を維持している。50 年には両者併わして 23% となっている。また事務従事者や販売従事者などの

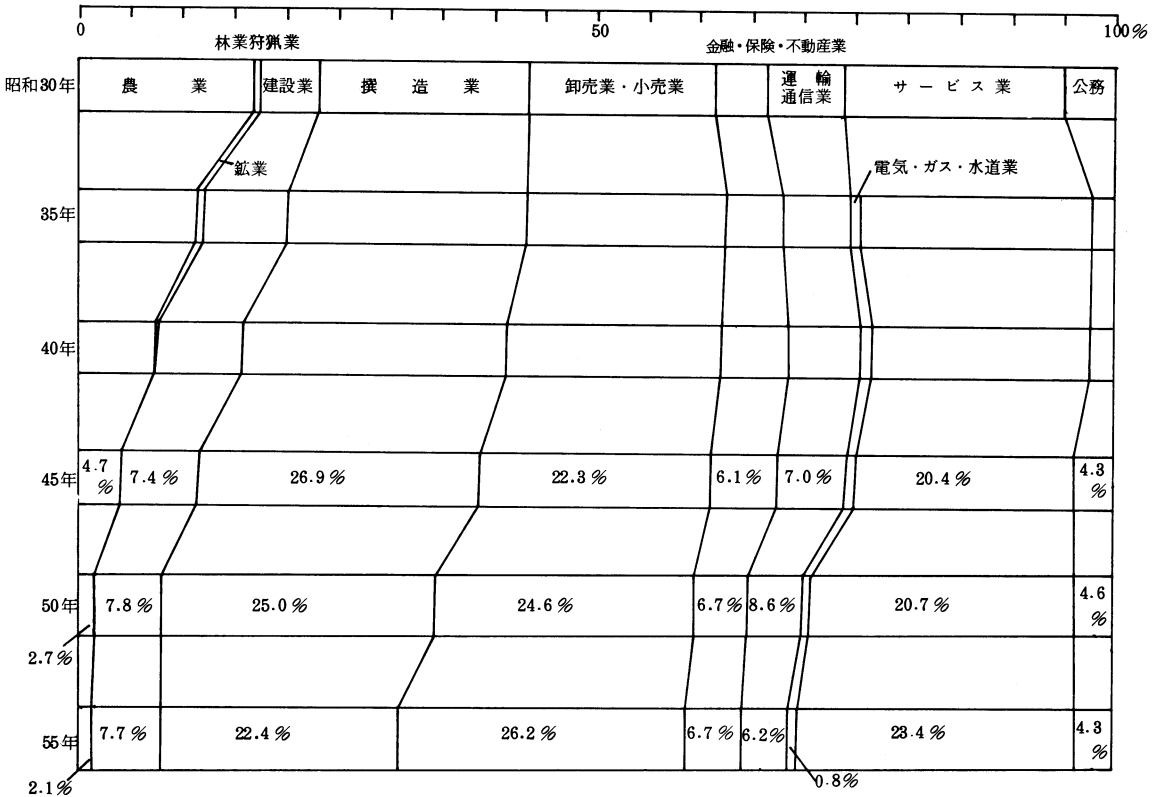
ホワイト・カラーも漸増しており、50 年には 40% 近くになっている。それにブルー・カラーの技能工・生産工程従事者・単純労働者が殆んど 20% 代を維持しており、サービス職業者も漸減の傾向を示しているとはいえ、8% 前後である。このように見てくると宝塚はホワイト・カラーとブルー・カラー、それに専門職と管理職の従事者が多いといえる。

いかなる要因がそうさせたかについては、さきに詳しく触れているので、ここで繰返さないことにしたい。

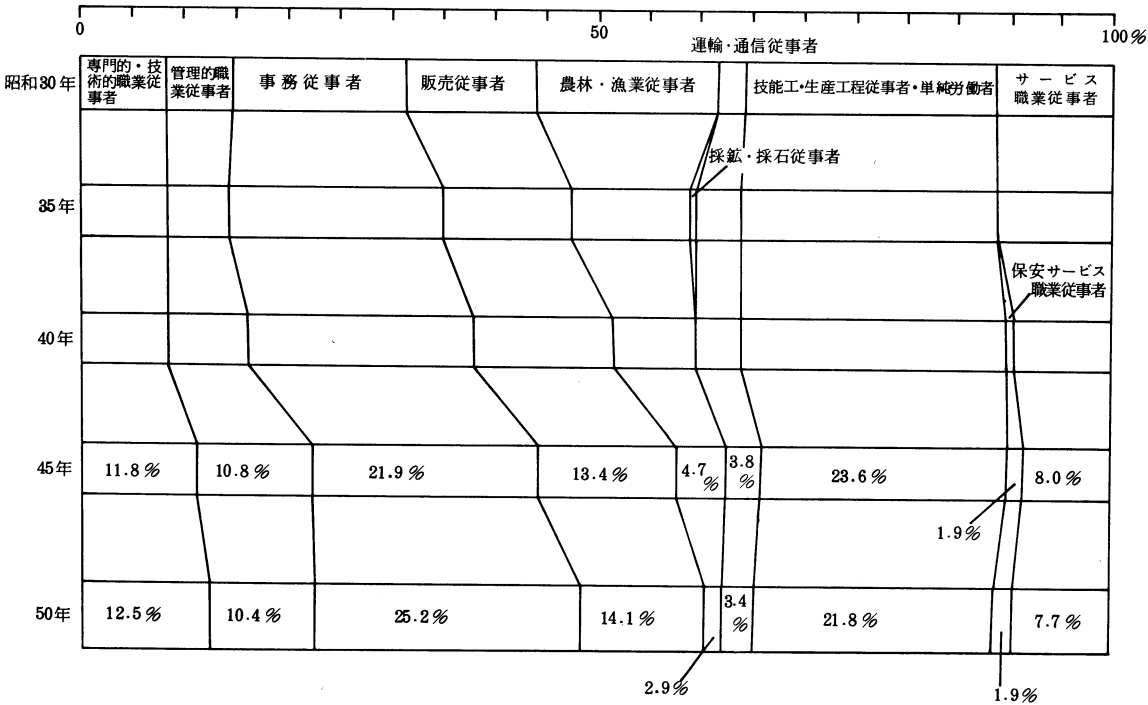
問題はこうした人びとが圧倒的に多いことによって生じているさまざまな波紋である。

16) これらの図表、また以下の図表も、宝塚市総務部統計課の作製。

産業別人口推移¹⁷⁾



職業別人口推移¹⁸⁾



まず指摘できることは、彼らの殆んどは宝塚市に職場を求めて来住したのではなく、むしろ他市、とくに大阪都市圏に職場があって、ただ住宅を求めて来住しているのである。だから彼らの関心は専ら職場のあるほかの都市にあって、彼らの住宅のある宝塚市にはない。もちろん留守を守る妻や子供たちの関心は地元の宝塚市にある。子供たちは学校や友人関係に密着しているし、妻たちはP.T.Aやそのほかの関係で地元への関心が夫たちよりも濃い。だから同じ家族内でも関心が二分されている。夫たちの地元の宝塚市への関心は、妻や子供を通して間接的なつながりであるといえる。

私の手もとに彼らの宝塚市への関心度を間接的に示す二つの資料がある。

その一つは、市民全体を対象にした世帯主の入居時期と住宅の所有形態のものである。世帯主の入居時期は出生時からが13.1%，昭和39年以前からが10.8%，40年～44年が10%，45年～50年9月が22.5%，50年10月～54年9月が31.1%，54年10月以降が12.5%となっている。また持ち家の普通世帯主は33,868（50年9月以前21,136，50年10月以降12,722）全体の62.5%を占めている。公営・公団・公社の借家が3,942，民営借家11,538，給与住宅4,337である。¹⁹⁾

入居期間が長いことと、持ち家であることは安住の地を宝塚市に求めていることを意味しているから、入居期間が最近のそれよりもかなり大きく上回っていること、さらに持ち家が5割をかなり上回っていることから見て、多くの市民の定着性の高いことがうかがわれる。ただ借家のうち民営借家が21.3%，給与住宅が8%であることが若干気にかかる。これらの住宅に住む人たちには宝塚市を「仮の宿」として考えている人びとが多いし、また勤め先の都合でいつ転勤するかわからないからである。

もう一つの資料は、「阪神間都市圏の広域行政」

（これは阪神広域行政都市協議会の広域行政の基礎資料のために行った調査をまとめたもの。46年7月刊）のなかで、定着性にかかわりがある「今後とも現在のところに住みつづける考えがあるか」を問うた項目の集計結果から、宝塚市のそれを取り出したものである。²⁰⁾

それによると、「住みつづけたい」が55.4%，「わからない」が27.7%，「移りたい」が14.7%，D.K.が2%となっている。50%以上の人びとが住みつづけたいということから見てその定着性はかなり高いといえる。ただこの調査は10年以前に行われたものであるが、現在でもそれとはそう変わっていないであろう。というのは、彼らの「移りたい」の不平の原因である公害や子供の教育の関係などがかなり改善されているから、むしろ「移りたい」が少なくなっているかも知れない。

以上の二つの資料からいえば、宝塚市民の定着度はかなり高いことがうかがえる。しかし宝塚市のような住宅都市では市民の定着性はつねに不安定であることを念頭に入れておく必要がある。不安定要素がかなりあることが住宅都市の本来的な姿である。だから「仮り宿」の人びとをも念頭に入れての全市的な融合をはかることが、住宅都市の固有の課題といえる。とともに絶えず新来者が多いから、これらの人びとを一日も早く市民生活になじむように仕向けることの工夫も忘れてはならないであろう。

さいごに3の「人口重心」の急角度の方向転換をめぐら問題について触れたい。

宝塚市の「人口重心」は50年から55年にかけてこれまでの東南の向きを急角度に変えて、北方に130m移動して向月町94番地になっている。「人口重心」の移動は市内の各地域での人口の増減の綱引きの結果生ずるものである。

宝塚市の人口は、たとえ50年以降の「人口異変」があっても、依然として増え続けている。これらの人びとは宝塚市に住宅を求めて来たのである。な

19) 統計季報宝塚No.43. '81. 5, 9頁。

20) 拙著「周辺都市の研究」119頁。

にぶん宝塚市の住宅地域の面積は限られているので、これまでの宅地を高層化したり、あるいは新たに中山台、武庫山など長尾・六甲山系に大規模の宅地造成をしたりして、増大する転入者の需要に答えねばならなかった。市営、県営、県住宅供給公社、日本住宅公団などの公的住宅建設をはじめ、私的な開業業者の手によって住宅建設が盛んに行われたし、

現在でも行われている。武庫川の兩岸に偉容を誇る高層化された高級マンションが建ち並び、また逆瀬川上流の逆瀬台にもそうした高級マンションが軒並みに建設され、さらに大規模な中山台ニュータウンの開発されたのもそのためである。参考のための資料として、二、三の大規模の住宅建設をつぎに示しておこう。²¹⁾

その一 公 的 住 宅 の 推 移

年 度	市 営 住 宅	県 営 住 宅	県住宅供給公社	日本住宅公団	合 計
昭和41年	349 戸	－ 戸	－ 戸	1,418 戸	1,767 戸
42	403	－	32	1,418	1,853
43	473	308	162	1,418	2,361
44	517	408	162	1,418	2,505
45	533	408	200	1,418	2,559
46	533	718	200	1,418	2,869
47	580	718	200	1,418	2,916
48	639	718	200	1,418	2,975
49	639	718	200	1,418	2,975
50	639	718	200	1,418	2,975
51	735	718	200	1,418	3,071
52	735	1,018	200	1,418	3,371
53	791	1,018	200	1,916	3,925
54	802	1,120	300	1,916	4,138
55	814	1,120	400	1,916	4,250
56	828	1,202	530	1,916	4,476

その二 逆瀬台マンションの建設業者

逆瀬台1丁目	50年2月完成	播磨興産(株) 約170戸
〃	53年2月完成	日鉄不動産(株) 約380戸
〃	54年10月完成	奥村組・太平不動産(株)・阪急不動産(株) (三社協同) 約104戸
逆瀬台2丁目	55年9月完成	三井不動産(株) 約162戸
3丁目	56年4月完成	ダイワビル(株) 約48戸

その三 中山台ニュータウン開発

中山台ニュータウンの開発はクレア不動産KKによって行われ、最終開発目標を186ha、5千戸、2万人として、現在なお開発中。ニュータウン内は細かく校区で区切られ、それぞれ入居時期も異なり、完成時期等の見通しは現在のところ不透明。

21) これらの資料は宝塚市総務部統計課よりの提供。

このほかに小規模の住宅建設が市内の各地域に行われている。「人口重心」の移動は、こうした各地域での大小の住宅建設の人口の増加の綱引きの結果として移動の方向が決まるのである。

その「人口重心」の方向が最近急角度に北方に向きを変えたことの最大の要因は、資料その三に示した中山台ニュータウン宅地建設が特に大規模であったためである。186ha、5千戸、2万人を最終目標としたもので、まだ完成されていない。この大規模の住宅団地建設は完成途中であるので、ここ当分は「人口重心」はその団地の所在する北の方向に移動することが予想されよう。

さてこの「人口重心」の移動は、宝塚市の人口増による住宅建設によるものであるが、そのことによってさまざまな問題が投げかけられている。

その一。各地域での住宅団地やマンションの入居者の多くは、職場を市内に持っていない。しかも核家族の世帯が多い。それに前住地の生活には馴れているが、宝塚市の生活、とくに周辺地域の生活には馴れていない。従って周辺地域とは没交渉で彼らの日常生活を団地のみで終始しようとする傾向が強いのは当然であろう。ここから周辺地域との摩擦が生じがちである。

その一つの例をあげよう。新らしく開発された住宅団地の多くは、かなり交通の便が悪い場所である。そこにはバスの定期便もない。こうした団地の住民にとって問題になるのは、自家用車のある者は別として、多くの通勤者や主婦たちの足の問題である。阪急の停留所にゆくのにも、また買物にゆくのにも何かと苦勞する。そこで彼らの共通の願いとして、せめて定期バスぐらいは開通して欲しいということになる。ところが市内への道路が整備されていないし、とくに周辺地域の住民たちにとっては、自宅前の道路をバスが運行すれば静かな生活環境が乱されるといって反対するのも当然であろう。もともと住宅団地の建設計画以前に道路の整備は当然しておかねばならないのに、それが実施されていないところに、問題発生の原因がある。そのことをいまさらと

やかくいうよりも、むしろ現実の当面の問題をどう解決するかである。そのために団地の住民と周辺地域の住民との間に定期バス運行をめぐって、これまでも問題となったことがあるし、現在でもほかの地域で問題になっている。市当局としても仲に立っていろいろ苦勞しているが、この問題の解決は容易なことではない。

その二。私的大規模の住宅団地の建設には何かと条件がつけられている。かって川西市が川西方式を打出したことがあるが、そうした方式は各地でも行われている。団地内の道路の整備はもちろんのこと、学校用地の提供だとか、そのほかの団地住民の日常生活に必要な都市施設についても多くの条件を充たねばならない。住宅建設業者はその費用を来住者に転嫁するから、それだけ来住者の出費が多くなるわけである。だがここではその点には触れない。ここで触れたいのは、そうした団地の施設が周辺地域の施設と格差が見られることにある。かって大阪府の責任で千里ニュータウンの建設が完成した際に当時の吹田市の市長が私につぎのような内容のことを話された。その際この格差の問題に触れ、しかもニュータウンの完備した施設の費用の多くは市債としてこんご市の負担になっている。旧市民の市民税はそのために支出しなければならない。旧市民の感情としては、自分たちの払った市民税のかなりな部分がそのために費されるし、何よりも自分たちの地域と比べてニュータウンの施設に格差があることには我慢できないという感情がある。この市民感情をどうすればよいかを苦慮しているというようなことを、私に語った。これは公的な大規模の住宅団地の開発についての周辺地域の住民たちの抱く感情であるが、私的大規模住宅団地開発についても同じような感情を抱くであろう。そればかりではない。こうした団地の入居者たちの多くは、周辺地域の人びととは隔離された地域に住んでいるところから、両者の間に交流が少なく、それぞれが別な世界に住んでいるような状況でもある。だからさきに触れたようなバス定期運行をめぐると対立も生じてくるのであ

る。

その三。ところで団地内の住民の人間関係にも問題がある。団地といっても規模の大小があるし、開発主体の公的私的の区別もあるし、また同じマンションでも高級と普通の区別がある。それらの区別に応じて入居者の職業やサラリーマン、さらに社会的地位もさまざまであろう。ブルー・カラーの人びとが多い団地もあれば、ホワイト・カラーの人びとが多い団地、さらに専門職や管理職の人びとが多い団地もある。高級マンションに住む人びとの多くは、収入の多い専門職や管理職、しかも社会的地位の高い人びとであるし、公的住宅団地に住む人びとの多くはブルー・カラーの人びとや比較的収入の少ないサラリーマンが多く住んでいる。だから同じ団地といって、入居者の階層や職業の差によって、彼らの団地内での人間関係も自ら異なるであろうことは容易に想像される。

高級マンションなどの入居者の人間関係の多くは表面的なもので、深層的なものではない。主人は迎えの自動車で職場に行くであろうし、家族の人たちもエリート意識が強いために隣人との人間関係にはそう深入りしないであろう。マンション外の人びとの交際が多いであろうし、同じマンションでもたまに気の合った人たちとの交流があるとしても、それとてもマンション全体としてのまとまった交際ではなくて、いわば個々別々の交際であろう。ところがブルー・カラーの多い団地での人間関係は表面的なものではなく、いわば深層的な裸の交際が多く見られる。彼らにはエリート意識がないことと同類意識によって、こうした人間関係が生れるのであろう。

これは団地の高級か普通かによって考えられる入居者たちの人間関係の在り方の一端に過ぎない。だから団地やマンションによっては、いまだに自治会などがないところもあるし、あったとしても形式的なもので、顔を会わしたこともない人びともかなり多い。面倒なことは団地やマンションの事務所にまかしている。もちろん年輪が重なれば人間関係が表面的なものから深層的なものに移行することも考えら

れるが、現在はまだ年輪が若いのでそこまではいいないようである。

とにかくマンションや団地に住む人びとは、近隣の地域の人びとはと交流が少なく、しかも団地内での人間関係も会えば眼で会釈する程度である。こうしたマンションや団地を多く抱えている市当局の立場からいえば、この異質とも思われるマンションや団地の人々をそのまま放置せず、宝塚市民として一体的にまとめることが何よりも必要なことであろう。コミュニティづくりを通しての手段もその一つである。

五

この10年間に宝塚市はいろいろな点で変貌している。その一端を人口の推移を通して見てきた。都市の人口が増えることは、それだけその都市に何らかの魅力があるからである。宝塚市の人口が増え続けているのは、主として住宅都市としての条件に恵まれているからである。そのために住宅を求めて多くの人びとが移り住むのであって、職場を求めて移り住むからではない。だがそのためにさまざまな問題が生じていることについては、さきに触れた通りである。

こうしたさまざまな問題が投げかけられていることの根底にあるのは、宝塚市が住宅都市として比較的條件に恵まれているために、外部から来住する人口が急増したのに、その「受け皿」が充分でなかったからである。その不充分さについて、さらにそのことによって生じているさまざまな問題についてはさきに触れた通りである。

そればかりではない。宝塚市は住宅都市の顔のほかに、観光都市の顔もある。この二つの顔は異質的なものであるから、それをどう調和させるかも見逃すことのできないこんごの課題である。

ところが住宅都市とか、観光都市とかいう都市は、端的にいえばほかの都市の人びとのために存在するものである。だがそれぞれの都市は何らの特殊な機能を営みながら、相互に有機的に関連していること

を見逃してはならない。たとえば、母都市は住宅都市の人びとに職場を提供しているし、住宅都市は住宅を提供している。また学園都市は多くの子弟に教育の場を提供しているし、工業都市は工業製品を生産している。また港湾都市は資源を輸入したり、製品を輸出したりしている。このような都市はそれぞれの所与の立地条件を生かしながら、さまざまな機能を営んでいる。それぞれの都市は何らかの特異な機能を営みながら、相互に補完しながら共存しているのである。

そればかりではない。都市の起源や年輪の差によって、都市施設についても格差がある。たとえば医療施設についていえば、第一次、第二次の医療施設があっても、第三次の医療施設がない都市が多い。これらの都市は大都市の大病院に依存するしか仕方がない。こうしたところから都市相互間に協力関係を密にする必要がある。阪神間の6市1町に阪神広域行政都市協議会がかなり以前に発足したのも、そのひとつの現われである。

だが忘れてはならないことは、それぞれの都市が

市民の生活を豊かにし、快適な都市にすることである。宝塚市が安全で快適な市民生活づくり、心ゆたかな人づくり、市民の幸せと健康づくり、さらに生活と調和した栄えるまちとして秩序ある都市形成を目指しているのもそのためである。だがそのことの実現は、単に市当局から「上から」与えるだけではなく、すべての市民が積極的に「下から」の協力を惜まないことが何よりも必要であることはいうまでもない。とくに宝塚市は住宅都市の性格が強いから、市民のなかには職場のある都市に関心を持つ者も多いし、また「仮の宿」と考えている者も多いであろう。これらの人びともせめて「仮の宿」としている期間だけでも、市民として何らかの形で協力するような工夫と方策が必要であろう。

いずれにしても宝塚市はまだ漸く青年期に達したばかりの若い都市である。それだけ多くの問題を抱えている。宝塚市がこれらの問題を立派に解決しながら、一人前の大人の都市として成長するのを心して見守りたい。 （昭和57年11月10日）